

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 TRADIA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 安 雄

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山 口 勝

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山 口 勝

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店
(東京都千代田区岩本町二丁目1番15号)

トレーディア株式会社名古屋支店
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	10,521	10,702	13,995
経常利益 (百万円)	90	104	121
四半期(当期)純利益 (百万円)	50	64	59
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	135	217	97
純資産額 (百万円)	2,488	2,365	2,259
総資産額 (百万円)	9,754	10,076	9,361
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.46	4.43	4.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.5	23.5	24.1

回次	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.02	2.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費などに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響もあって、緩やかに回復しつつあります。しかしながら、急激な円安進行による原材料価格の高騰や海外景気の下振れなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期間比4.7%増加し、売上高は107億2百万円余(対前年同期間1億81百万円余増)となりました。損益面につきましては、売上高は増加しましたが、外注費比率が増加したことにより、営業総利益は前年同期間比2.7%減少し8億10百万円余(対前年同期間22百万円余減)となりました。営業利益は前年同期間比15.6%増加し85百万円余(対前年同期間11百万円余増)、経常利益は前年同期間比15.2%増加し1億4百万円余(対前年同期間13百万円余増)、四半期純利益は前年同期間比27.8%増加し64百万円余(対前年同期間14百万円余増)の計上となっております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

輸出部門

輸出部門におきましては、雑貨は減少しましたが、機械機器製品が増加したことにより、輸出部門の売上高は前年同期間比1.8%増加し24億31百万円余、セグメント損失は56百万円余(前年同期間はセグメント損失1億7百万円余)の計上となりました。

輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨は増加しましたが、繊維製品、家電製品が減少したことにより、輸入部門の売上高は前年同期間比0.4%減少し41億39百万円余、セグメント利益は前年同期間比93.9%減少し4百万円余(対前年同期間62百万円余減)の計上となりました。

国際部門

国際部門におきましては、国際輸出は、北米、メキシコ向けの機械及び機械部品が好調に推移したことに加え、東南アジア向けの建材、自動車部品の荷動きが活発化したことにより、国際輸出部門の売上高は前年同期間比13.7%増加し10億41百万円余の計上となりました。国際輸入は、消費財を中心に荷動きが長らく低迷していましたが、ようやく底入れの兆しが見られたことにより、国際輸入部門の売上高は前年同期間比0.8%増加し29億33百万円余の計上となりました。その結果、国際部門の売上高は前年同期間比3.9%増加し39億75百万円余、セグメント利益は前年同期間比7.3%減少し91百万円余(対前年同期間7百万円余減)の計上となりました。

その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上合計は前年同期比1.4%増加し2億19百万円余、セグメント利益は46百万円余（前年同期間はセグメント利益16百万円余）の計上となりました。

（注）上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入62百万円余を含んでおります。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億15百万円余増加し、100億76百万円余となりました。流動資産は6億25百万円余増の37億91百万円余、固定資産は90百万円余増の62億85百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、立替金の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、減価償却による減少等もありますが、投資有価証券の増加等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億8百万円余増加し、47億42百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1億1百万円余増加し、29億68百万円余となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金の増加等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、リース債務及び繰延税金負債の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1億5百万円余増加し、23億65百万円余となりました。これは、利益剰余金の減少がありますが、退職給付に係る調整累計額及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)従業員数

当第3四半期連結累計期間において著しい増減はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当社グループは、生産、受注及び販売を行う事業を行っておりませんので、記載を省略しております。

(6)主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間において、重要な変動はありません。

(7)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要な事業である港湾運送における貨物量は、景気の変動はもとより、業者間の価格競争や、生産在庫調整等顧客の物流政策の変更による影響を受けます。また、海外地域における貿易に関する法的規制や、産業構造の変化及び物流形態の変革等によって増減する可能性があります。

政府及び日銀による経済対策や金融政策により、景気は緩やかな回復基調が続くものの、中国及び新興国等の海外景気の下振れにより、港湾物流における貨物量は不透明感を払拭できない状況であり、当グループの事業環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。また、顧客サイドの物流コスト削減要請など経営環境は依然として厳しい状態です。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外物流拠点の充実による効率的で且つきめ細かいサービスの提供など「国際物流業務のトータルプランナーとして常に革新する企業」を目指し、顧客のニーズの変化に対応した事業体となる経営を進めてまいります。

今後の見通しにつきましては、施設を含め経営資源の有効利用など利益の追求に取り組むとともに、組織体制、人員配置、営業ツール等それぞれの見直しを図り既存顧客のシェア拡大と新規顧客の獲得に努め、業績の向上に邁進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,700,000	14,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		14,700		735,000		170,427

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
	(相互保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,598,000	14,598	
単元未満株式	普通株式 36,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,700,000		
総株主の議決権		14,598	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式456株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	30,000		30,000	0.2
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	12,000		12,000	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下3-2-15	19,000		19,000	0.1
計		66,000		66,000	0.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,944	859,065
受取手形及び売掛金	1,629,504	2 1,702,407
繰延税金資産	88,499	88,499
立替金	647,913	1,037,288
その他	98,286	106,300
貸倒引当金	1,174	2,524
流動資産合計	3,165,973	3,791,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,743,793	1,665,336
機械装置及び運搬具（純額）	73,505	60,252
工具、器具及び備品（純額）	11,577	8,977
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産（純額）	60,187	132,632
有形固定資産合計	3,670,720	3,648,855
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	167,709	164,277
無形固定資産合計	202,269	198,837
投資その他の資産		
投資有価証券	1,043,244	1,153,899
差入保証金	778,842	779,095
その他	511,921	520,227
貸倒引当金	11,810	15,426
投資その他の資産合計	2,322,198	2,437,795
固定資産合計	6,195,188	6,285,489
資産合計	9,361,162	10,076,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,266,084	1,315,164
短期借入金	2,490,402	2,947,322
リース債務	21,592	41,027
未払法人税等	31,951	47,789
賞与引当金	185,850	74,550
その他	238,275	316,520
流動負債合計	4,234,156	4,742,373
固定負債		
長期借入金	2,284,472	2,261,220
リース債務	43,390	101,608
長期未払金	104,957	88,034
繰延税金負債	83,225	147,259
役員退職慰労引当金	67,761	75,138
退職給付に係る負債	283,422	295,702
固定負債合計	2,867,229	2,968,962
負債合計	7,101,385	7,711,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,383,789	1,336,808
自己株式	9,254	9,296
株主資本合計	2,279,962	2,232,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,758	227,983
退職給付に係る調整累計額	190,944	95,733
その他の包括利益累計額合計	20,185	132,249
純資産合計	2,259,776	2,365,188
負債純資産合計	9,361,162	10,076,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収入	10,521,526	10,702,960
営業費用	9,689,174	9,892,916
営業総利益	832,352	810,044
一般管理費	758,007	724,113
営業利益	74,344	85,930
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,986	25,553
持分法による投資利益	11,755	17,656
その他	52,775	45,358
営業外収益合計	93,517	88,569
営業外費用		
支払利息	68,776	66,142
その他	8,653	4,137
営業外費用合計	77,430	70,279
経常利益	90,432	104,220
特別損失		
固定資産除売却損	345	0
ゴルフ会員権償還損	5,000	-
特別損失合計	5,345	0
税金等調整前四半期純利益	85,086	104,220
法人税等	34,255	39,254
少数株主損益調整前四半期純利益	50,831	64,965
四半期純利益	50,831	64,965

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,831	64,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,789	57,224
退職給付に係る調整額	-	95,210
その他の包括利益合計	84,789	152,435
四半期包括利益	135,620	217,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,620	217,401
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤続期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が60,309千円増加し、利益剰余金が38,597千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
神戸港島港運協同組合	264,460千円	268,570千円
(同組合員3社と連帯保証)		(同組合員3社と連帯保証)

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	1,139千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	178,291千円	161,990千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,350	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,348	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	2,386,683	4,156,777	3,824,677	10,368,138	153,387	10,521,526		10,521,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	859	131		990	62,958	63,948	63,948	
計	2,387,542	4,156,908	3,824,677	10,369,129	216,346	10,585,475	63,948	10,521,526
セグメント利益又は損失()	107,728	66,741	99,208	58,220	16,123	74,344		74,344

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 63,948千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	2,431,337	4,139,455	3,975,057	10,545,849	157,111	10,702,960		10,702,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高		82		82	62,317	62,399	62,399	
計	2,431,337	4,139,537	3,975,057	10,545,931	219,428	10,765,359	62,399	10,702,960
セグメント利益又は損失()	56,798	4,047	91,930	39,180	46,750	85,930		85,930

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 62,399千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円46銭	4円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	50,831	64,965
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	50,831	64,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,657	14,657

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 憲 二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤 松 秀 世 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。